



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取り組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取り組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取り組めます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止
- 【2】地方人材の採用・育成
- 【3】地域プロジェクトへの参加
- 【4】機能分散
- 【5】ワーケーション推進

取組内容

弊所は日本全国に支部展開しているNPO法人であり、IT企業約800社が会員として所属しております。活動組織の一つである「働き方改革委員会」を中心に会員企業に対しテレワークの促進や、多種多様な働き方の提案を行っております。今後は「地方創生テレワーク推進運動アクション宣言」において、弊所の全国組織という特徴を活かしながらテレワーク導入のノウハウやメリット・成功事例をSNSや講演会、更に弊所独自のwebシステムを通じて会員企業へ発信し、東京×地方での新規ビジネス創出や、地方の活性化を更に強化して参ります。

NPO法人日本情報技術取引所

JIET副理事長 兼 働き方改革委員会 委員長 野木 秀子

日付 2022年8月22日